

## 第1章 インドネシアはなぜ政治的に不安定なのか

著者	白石 隆
雑誌名	日本の政治経済とアジア諸国【上巻】政治秩序篇
巻	.030-A
ページ	3-19
発行年	2003-10-01
その他のタイトル	Chapter 1 Indonesia wa naze seijiteki ni fuantei nanoka
URL	<a href="http://doi.org/10.15055/00005315">http://doi.org/10.15055/00005315</a>

# 第1章

## インドネシアはなぜ政治的に不安定なのか

白石 隆

1. 政権の安定・不安定
2. 資源再分配メカニズム再建の問題
3. 共和国の正統性の問題

1998年5月、スハルトの大統領辞任によってスハルト「新秩序」体制が崩壊してすでに4年が経過した。その間、インドネシアの大統領は、バハルッディン・ハビビ（1998年5月－1999年10月）、アブドゥルラフマン・ワヒッド（1999年10月－2001年7月）、メガワティ・スカルノプトゥリ（2001年7月－現在）とめまぐるしく交代した。スカルノの26年、スハルトの32年の長期政権と比べてまったく様変わりである。しかもインドネシア政治の不安定はこうした政権の不安定だけのことではない。スハルト時代末期、1996年頃からはじまったカリマンタンにおけるダヤック人、マレー人によるマドゥラ人の「民族浄化」、1997－98年、インドネシア各地で頻発した反華人暴動、1999年にはじまったマルク、中部スラウェシのポソのキリスト教徒とイスラム教徒の「宗教紛争」、アチェ、西パプア（イリアン）の独立運動など、インドネシアでは政治社会秩序の崩壊、あるいはインドネシア共和国の解体とでも言うほかない状況がおこっている。ではなぜインドネシアの政治はこれほどにも不安定なのか。

一般的に、政治の安定・不安定の問題は、少なくとも三つのレベルで考察する必要がある。その一は政権の安定・不安定の問題であり、その二はもっと大きな政治社会秩序の安定・不安定の問題であり、そしてその三は国民国家そのものの安定・不安定の問題である。これをインドネシアの現状に即して言えば、政権の安定・不安定の問題とは、国会、国民協議会における安定多数をいかに確保し、いかに政権の維持と運営を行うかの問題であり、大統領民主主義体制と現行の憲法体制のミスマッチをどう是正するかの問題である。またより大きな政治社会秩序の安定・不安定の問題とは、かつてスハルト時代に構築された資源再配分メカニズムをいかに再建、改革するかの問題であり、そして国民国家の安定・不安定の問題とは、インドネシア共和国の国民的正統性の問題、スハルト体制下で失われたインドネシア人のインドネシア共和国に対する信頼をいかに回復するかの問題である。ではこれまで、アブドゥルラフマン・ワヒッド政権、メガワティ政権の下で、これらの問題についてどのような取り組みが行われてきたのか。

あらかじめ結論的に述べておけば、アブドゥルラフマン・ワヒッドは議会、国民協議会にお

ける安定多数の確保に失敗し、大統領を解任された。一方、メガワティは議会、国民協議会における安定多数の確保に成功し、大統領民主主義体制の安定化を目的とした憲法改正にも成功した。しかし、メガワティ政権の下で、政治社会秩序の再建、まして改革が大きく進展しているわけではないし、インドネシア共和国の国民的正統性がめざましく回復しているわけでもない。ではなぜそう考えるのか。それはインドネシアの長期的な政治的安定・不安定の問題にとってどのような意味をもっているのか。それが本章で論じたい問題である。(なお、ハビビ政権はスハルト「新秩序」体制から現在の民主主義体制への移行を担当した暫定政権のため、ここでは論じない。)<sup>1</sup>

## 1. 政権の安定・不安定

インドネシアにおける政権の不安定の基本には、1945年憲法体制と現行の大統領民主主義システムのミスマッチがある。インドネシア憲法においては、インドネシア共和国のすべての権力は国民協議会(MPR)に集中され、行政、立法、司法の三権は国民協議会によって大統領、国会(DPR)、最高裁判所に分配されるものとされる。これがインドネシア憲法における「三権分配」原理である。したがって、インドネシアにおける大統領と国民協議会の関係は、たとえばアメリカにおける大統領と議会(上下院)のそれとは違う。アメリカではよほどのことのないかぎり、大統領が議会によって弾劾され罷免されることはない。しかし、インドネシアでは、国民協議会は憲法上の規定に則っていつでも臨時総会を召集し多数決で大統領を解任できる。大統領は国民協議会から行政の権を付託されているにすぎないからである。

スハルト時代にはこの憲法体制で大統領制は安定していた。5年に1度の自由でも公正でもない選挙によって選ばれた与党ゴルカル(職能グループ)の議員と国軍代表の任命議員が国会の3分の2以上を常に掌握し、さらに国会議員と地方代表、職能代表の任命議員から構成される国民協議会では、これら与党議員、国軍代表議員が、スハルト任命の地方代表、職能代表議員とともに協議会の5分の4以上を常に支配したからである。5年に1度、スハルトが、国民協議会でしかるべく全会一致で大統領に選出され、また議会を大政翼賛の機関として「パンチャシラ民主主義」の独裁体制を維持することができたのはこのためだった。

ところがハビビ時代、「改革」の一環として、国会、国民協議会の構成に関する法律が改正

---

1 1998年5月から1999年10月まで、17ヶ月の政権担当期間に、ハビビは、言論、出版、集会、結社の自由を回復し、政党、社会団体、選挙、国民協議会・国会・地方議会の構成、地方自治、地方財政その他に関する法律を改正し、1999年6月にはそれなりに自由で公正な選挙を実施し、そして同年10月に召集された国民協議会で多数派工作に破れて大統領報告を否決され、大統領選挙出馬を断念してインドネシア政治から退陣した。ハビビ大統領時代のインドネシア政治の動向については、白石隆『崩壊、インドネシアはどこへ行く』(NTT出版、1999)、第3章を参照されたい。

され、国会議員は選挙で選ばれる462名と国軍・警察代表議員38名の500名、国民協議会は国会議員500名と職能代表・地方代表議員200名（地方代表議員135名、宗教団体、青年団体、農民団体などの「職能」代表65名）で構成されることになった。また地方代表議員、職能代表議員は大統領の任命ではなくなった。この結果、大統領は、スハルト時代のように議員の任命によって国民協議会を支配することはできなくなり、国会は、国民協議会議員700名中、国会議員が500名を占めるというごく単純な事実によって、国民協議会の意志をほぼ決定することになった<sup>2</sup>。

では現在、国会においてどのような勢力配置が成立しているのか。1999年6月の総選挙の結果、国会における政党・会派の勢力分布は、国軍・警察会派38名を別とすれば、以下の通りとなった<sup>3</sup>。

民主党闘争派	153
ゴルカル党	120
開発統一党	58
民族覚醒党	51
改革会派（国民信託党・正義党）	41
月星党	13
諸派	26

ここに見るように、議会では民主党闘争派とゴルカル党が二大勢力となった。したがって、大統領選挙は当然、民主党闘争派の総裁メガワティとゴルカル党の大統領候補ハビビのあいだで争われるものと想定され、民族覚醒党の後見人アブドゥルラフマン・ワヒッド、国民信託党総裁アミン・ライスなどには大統領のチャンスはないと考えられた。ところがそうしたありえ

2 なお2002年8月に開催された国民協議会において、以下の二点についての憲法改正が決定された。

（一）正副大統領は2004年以降は（これまでのように国民協議会においてではなく）直接選挙によって決定する。第一回投票でどの候補者も過半数をとれない場合には、第二回直接投票における最大得票者を当選者とする。（二）国民協議会は選挙で選出される国会議員と同じく選挙で選出される地方代表会派議員によって構成される。任命制による会派は廃止する。（つまり、国軍・警察会派は2004年以降は廃止される。）この国民協議会決定を受け、これから一年以内に、国会にて、選挙、政党、国会・国民協議会の構成などに関する法律の改正が行われ、2004年に正副大統領選挙、国会議員選挙、国民協議会地方代表議員選挙が実施されることになる。これはインドネシアの憲法体制と現行の大統領民主主義体制のミスマッチを是正するきわめて重要な試みであり、これによって大統領弾劾・解任はきわめてむづかしくなった。しかし、これが現実のインドネシア政治においてどのような意味をもつかについては、法律の改正、2004年の総選挙、大統領選挙を待たなければならない。

3 なお国民協議会の勢力分布は、民主党闘争派185、ゴルカル党182、開発統一党70、民族覚醒党57、改革会派49、月星党13、国軍警察会派38、諸団体代表会派73、諸派28（合計695名）となった。総議席数が695と定員の700に満たないのは、地方代表135議席のうち東ティモール州代表議席5が欠けたためである。



ないことが国民協議会における合従連衡の政治でおこってしまった。議会第五位の少数党の党首でありながら、アミン・ライスがイスラム政党を糾合し、ゴルカル党と取引きして、ゴルカル総裁アクバル・タンジュンを国会議長に選出する代わりに、自分も国民協議会議長におさまってしまった。ついで大統領選挙の前日（10月19日）、ハビビがその大統領総括演説を国民協議会で否決されて大統領選挙出馬断念をよぎなくされ、代わってアブドゥルラフマン・ワヒッドが反メガワティ勢力の大統領候補として大統領に選出された。

したがって、アブドゥルラフマン・ワヒッド時代、大統領は議会において小さな支持基盤しかもっていなかった。しかも国民協議会は、1999年10月、大統領選挙に先立ち、スハルト独裁の反省から、毎年8月に国民協議会年次総会を開催すること、大統領は国民協議会年次総会に年次報告を提出することを決定した。これは別の言い方をすれば、議会は、かりに大統領が議会の気に入らないことをすれば、毎年一度の国民協議会年次総会で大統領報告を否決するぞ、大統領不信任決議を行うぞ、といって、大統領を牽制し、政権を揺さぶることができるようになった、ということだった。

ではこういう条件下、アブドゥルラフマン・ワヒッドはいかにして政権の維持・運営を試みたのか。実のところ、大統領選挙の経緯からいって、大統領には連立政権の樹立以外、選択肢はなかった。それが1999年10月成立の第一次アブドゥルラフマン・ワヒッド内閣（「国民統一」内閣）では総与党体制のかたちで実現された。この内閣の編成にあたっては、大統領は、メガワティ副大統領（民主党闘争派総裁）、アミン・ライス国民協議会議長（国民信託党総裁）、アクバル・タンジュン国会議長（ゴルカル党総裁）、ウィラント（国軍司令官）と協議の上、内閣の陣容を決定した。また政権の運営にあたっては、大統領、副大統領、国民協議会議長、国会議長、政治治安調整大臣（ウィラント）の集団指導体制を旨とすることが合意された<sup>4</sup>。この結果、第一次アブドゥルラフマン・ワヒッド内閣においては、表1に見る通り、政党政治家が閣僚の63パーセント、軍人が17パーセントを占め、主要政党すべてから大臣が任命された。

しかし、この体制はまもなく崩壊した。第一に、大統領が行動の自由を制約されることを嫌って、週一回の合議の約束を反故にし、集団指導体制を無視した。（また国軍内部における下剋上の動きを利用して2000年2月にはウィラントを政治治安担当調整大臣から解任し、国軍人事に介入してウィラント閥将校の肅正を行った。）<sup>5</sup> 第二に、「国民統一」内閣はひとつのまとまったチームとしてまったく機能しなかった。たとえば、この内閣において、経済関係閣僚には、調整大臣クウィック・キアン・ギー（民主党闘争派）、大蔵大臣バンバン・スディビヨ（国民信託党）、通産大臣ユスフ・カラ（ゴルカル党）、鉱山エネルギー大臣スシロ・バンバン・

4 アミン・ライス、アクバル・タンジュンとのインタビュー、1999年11月。なおウィラント国軍司令官は第一次アブドゥルラフマン・ワヒッド内閣に政治治安担当調整大臣として入閣し、その直後、国軍司令官はウィラントからウィドド海軍提督に交代した。

5 これについては、Editors, "Current Data on the Indonesian Military," Indonesia, April 2001を参照。

表1 第一次・第二次アブドゥルラフマン・ワヒッド内閣、「ゴトン・ロヨン」内閣の構成  
(括弧内はパーセンテージ)

	第一次	第二次	ゴトンロヨン
政党政治家	22(63)	11(42)	12(39)
PDI-P	4	—	3
Golkar	4	—	3
PPP	2	1	2
PKB	5	4	1
PAN	4	3	2
PBB	1	1	1
PK	1	1	—
その他	1	1	—
軍人	6 (17)	4 (15)	4 (13)
官僚	4 (11)	6 (23)	11 (35)
学者・テクノクラット	2 (6)	2 (8)	2 (5)
その他	1	3	2
合計	35	26	31

ユドヨノ（陸軍中將）、投資国営企業担当国務大臣ラクサマナ・スカルディ（民主党闘争派）が任命された。これらの人たちは出身党派も違えば、かれらを大臣に押し込んだ「親分」も違う。そういう人たちが大臣になってそれぞれに権限をもち、一方、調整大臣には調整以外、なんの権限もない。しかも調整大臣はインドネシア政府のことを大臣就任のあとでもtheyと呼ぶような人物である。これで経済関係閣僚が調整大臣の指揮下、ひとつのまとまったチームとして経済政策の策定・実施にあたるなどありえないことだった。

したがって、この内閣は動かなかった。また大統領も自分の閣僚の多くを信用しなかった。（大統領は1990年代半ばに事実上、失明した。そのため、かれは、それ以前にすでにかれの知っていた人たちを、それ以降に知るようになった顔のわからない人たちよりはるかに信頼する傾向があった。）こうして大統領は、内閣編成後、1ヶ月もたたない頃から、なし崩し的に内閣改造を試みはじめた。大臣の首をすげ替え、腹心をひとりでも多く内閣に入れて、政権運営をやりやすくしたい、また2004年の総選挙を念頭においてスハルトのつくった集金機構を自分の腹心で押さえたい、というのがその狙いだった。その結果、わずか半年のうちに、福祉担当調整大臣ハムザ・ハズ（開発統一党総裁）を手はじめに、政治治安担当調整大臣ウィラント、投資国営企業担当国務大臣ラクサマナ・スカルディ（民主党闘争派）、通商産業大臣ユスフ・カラ（ゴルカル党）が次々と更迭された。

これが総与党体制の崩壊をもたらした。ハムザ・ハズ、アミン・ライス、ウィラントははっきりと大統領反対派に転じ、ラクサマナ・スカルディの解任を契機に民主党闘争派の中でも大統領反対派が擡頭した。大統領追い落としをめぐるメガワティとアクバル・タンジュンの密約のうわさが流れ、8月の国民協議会年次総会における大統領演説否決、大統領弾劾のシナリオが語られるようになった。

2000年8月の国民協議会年次総会では結局、そういう事態はおこらなかった。それはおそらくごく簡単な理由によった。大統領演説を否決するぞ、解任するぞ、と脅かすのはやさしい。しかし、それはあくまで脅しであって、憲法上の手続きに則って民主的に選出された大統領を本当に解任してしまうのは怖い。大統領が解任されれば、次の大統領はメガワティ副大統領である。しかし、メガワティが大統領になれば、またメガワティ大統領解任の動きがおこるかもしれない。議会が国民協議会を事実上、支配し、どの党も議会を支配していない現状では、だれが大統領になっても、議会での合従連衡の結果、解任の可能性があるからである。

したがって、2000年8月の国民協議会年次総会においては、民主党闘争派の主流派が大統領演説否決の動きを抑えに回った。大統領は副大統領への大統領権限委譲を口にし、メガワティが「うん」と言えば、彼女は「合法的クーデタ」によって大統領から実権を剥奪し、みずからを首班とする新内閣を組織できる立場にいた。しかし、メガワティは「うん」と言わなかった。いまは大統領に政権運営を任せ、自分は政権運営に関与するだけにする、そして次を待つ、それがこのときのメガワティの決定だった。

このあと第二次内閣が成立した。「茶坊主」内閣とでも呼べばよいだろうか、All the President's Men Cabinetと揶揄された大統領の腹心ばかりの内閣である。本来の計画では、このときの内閣改造の基本的考え方は、スシロ・バンバン・ユドヨノ（元国軍社会政治担当参謀長、前鉱山エネルギー大臣）を事実上の「首相」として、大統領の信任を得たプロフェッショナルからなる実務内閣（zaken cabinet）を編成する、そしてこの内閣が一丸となって経済危機の克服、国家統一の維持に実績を挙げ、政権の浮揚を計るというものだった。しかし、これにはメガワティ副大統領が賛成しなかった。スシロ・バンバン・ユドヨノ「首相」ではメガワティが棚上げされてしまうというのがその理由だった。こうして大統領、副大統領の「指導」下、スシロ・バンバン・ユドヨノ、リサル・ラムリの二人の調整大臣がそれぞれ政治、経済政策全般に責任を負う体制が成立した。

これが2000年8月に成立した第二次アブドゥルラフマン・ワヒッド内閣である。したがって、この内閣の編成にあたっては、軍人、官僚、学者などの「実務家」が登用されるとともに、イスラム系政党から政党政治家が一本釣りされ（26名中、政党政治家は11名、42パーセント、軍人、官僚、学者は12名、46パーセント）、国会では、民主党闘争派、ゴルカル党をはじめとして、民族覚醒党以外のすべての政党が事実上、野党化した。

この内閣は「国民和解」内閣に比べればそれなりに実績を挙げた。経済関係は、大蔵大臣を別とすれば、リサル・ラムリの「調整」下、それなりにひとつのチームとしてまとまった。

また政治治安問題においては、アチェの分離独立運動、カリマンタンの民族対立、アンボンの宗教紛争、中部スラウェシのポソの宗教対立など、解決の糸口がみつかったとはとてもいえないものの、事態はひとところに比べて沈静化していった。しかし、そうした「実績」は、政府と議会の安定的な関係ということにはなんの役にも立たなかった。それどころか、「実務」内閣の成立によって民族覚醒党以外のすべての政党が事実上、野党化し、これらの勢力は議会でことあるごとに大統領追い落としを画策するようになった。大統領不正資金疑惑がその口実を提供した。これは、食糧調達庁の共済財団から350億ルピア（約4億2000万円）が不正流用された事件に大統領が関与していると疑惑、そしてアチェ特別州への人道援助としてブルネイのスルタンがインドネシア政府に行った寄付金約200万ドルの処理について大統領が虚偽の説明をしたとの疑惑であり、インドネシアにおける疑獄の規模から言えば、スハルト時代末期、中央銀行による流動性確保のための民間銀行への信用供与にまつわる疑獄（51兆ルピア）、ゴルカルの選挙資金に流用されたといわれるバリ銀行スキャンダル（5460億ルピア）などと比較して、はるかに小さなものである。しかし、そういうことはもちろん問題にはならない。議会の野党勢力は大統領追い落としを目的としてこの問題を取り上げ、2001年1月、大統領問責を決議した。これ以降、大統領解任の手続きは憲法上の規定に則って粛々と進行し、非常事態宣言、国民協議会解散という大統領の策動もあって、2001年7月、国民協議会臨時総会での大統領解任となった。

ではメガワティ大統領はどうか。

メガワティは大統領就任後、3週間をかけてゴトン・ロヨン（相互扶助）内閣を編成した。ここには二つ、注目すべきことがある。その第一は副大統領ポストである。メガワティの大統領選出直後に実施された副大統領選挙には、ゴルカル党総裁アクバル・タンジュン、世論調査で圧倒的支持を得ていたスシロ・バンバン・ユドヨノ（元政治治安担当調整大臣）、開発統一党総裁ハムザ・ハズ、アグム・グムラール（前政治治安担当調整大臣）が立候補した。この選挙において民主党はハムザ・ハズを支持した。これにはいくつかの計算があった。そのひとつは、国民のあいだにスハルト時代の与党、ゴルカル党に対してなおひじょうな反発があり、2004年の総選挙、大統領選挙を考えれば、ゴルカル党総裁アクバル・タンジュンを副大統領に支持することは自殺行為である、ということだった。もうひとつは、スシロ・バンバン・ユドヨノ、アグム・グムラールでは国会における安定多数確保になんの役にもたないという判断であり、そしてまたひとつは、ハムザ・ハズを副大統領に支持し、開発統一党を与党連合に組み込めば、アブドゥルラフマン・ワヒッドの大統領選出と解任に大きな役割をはたしたアミン・ライス（国民協議会議長）指導下の中道勢力（国民信託党、開発統一党、月星党、正義党を主体とするイスラム勢力）を分断できるということがあった。この結果、メガワティ大統領は、民主党闘争派153、国軍警察会派38、開発統一党58の249議席に諸派を合わせ、国会における安定多数をほぼ確実なものとした。

第二に、これが内閣編成における大統領の行動の自由を拡大した。大統領は、組閣にあたっ

て、「連立内閣」ではなく「大統領内閣」を旨として重要ポストに実務家を配し、一方、大臣ポストの政党への分配はそれほど重視されなかった。大臣31名中、官僚、軍人、テクノクラットが17名、55パーセントを占め、政党政治家が12名、39パーセントとなっているのはこれを見事に示している。この意味で、メガワティ大統領の「ゴトン・ロヨン」内閣は、アブドゥラフマン・ワヒッド時代以上に、実務内閣の性格を強く示していると言える。

またついでに付言しておけば、メガワティの大統領就任から2004年の総選挙、大統領選挙までの政治日程、さらには民主党闘争派、アミン・ライスを総裁とする国民信託党以外の政党の内紛も、政権の安定に貢献した。まず政治日程から言えば、2004年の総選挙、大統領選挙から逆算するかたちで、2002年8月の国民協議会年次総会における憲法改正（大統領公選、国民協議会改革）、それから1年以内の政治関係法律改正（政党、選挙、国民協議会・国会・地方議会の構成に関する法律などの改正）、そして2004年の総選挙、大統領選挙と政治日程が決まり、この日程では多くの政党が野党化し、政権打倒に向う時間的余裕はほとんどない。また政党の内部事情について言えば、民族覚醒党、開発統一党、ゴルカル党はすでに分裂し、これが当面、政権の安定化に資するとともに、事態の展開次第では、疑獄の表面化したゴルカル党総裁アクバル・タンジュンの失脚をひとつの契機として政党再編成がおこる可能性もありうる。

次にメガワティ政権の政権運営については大きく3つの特徴を指摘することができる。

その第一は「待ちの政治」である。メガワティは決して決定を急がない。決定をしないというのではない。しかし、決定にあたっては、選択肢が絞られ、決定について広範な合意の成立するまでいくらかでも待つ。その好例が内閣編成である。このとき大統領は組閣に3週間をかけ、とくに国際的、国内的に大いに注目された経済調整大臣、財務大臣、国営企業担当国務大臣の人事については、インドネシア政界を超えて、広く国際的、国内的にどのような人事が期待されているか、およその合意のまとまるまでじっと待った上で、期待された通りの決定を行った。これがメガワティ政権発足当初、政権が国際的にも国内的にも大いに期待された大きな理由である。しかし、このことは、逆に言えば、待つてはいられない緊急事態への対応に懸念があるということであり<sup>6</sup>、国際的、国内的に合意の成立し難い問題については決定を先送りする傾向がある、ということである。国営企業のグレシク・セメント会社の売却に際し、政府が、地方自治体、地方議会の反対に直面して決定を先送りしたのはその格好の例であり、アチュにおける軍事路線と対話路線、パプア独立運動指導者テイス・エルアイ殺人事件の解明について、大統領が沈黙を守っているのもそうした例である。

第二の特徴はその形式的手続き主義である。アブドゥラフマン・ワヒッド時代には、政府

---

6 これについては、たとえば、2000年2月、アブドゥラフマン・ワヒッド大統領の外遊中に中部カリマンタンのサンビットでダヤック人によるマドゥラ人の「民族浄化」がおこったときのメガワティの対応を想起せよ。このとき、メガワティ副大統領は、現地視察のあと、非常事態宣言がおそらく唯一の対応策であることが明らかでありながら、結局、なんの決定もせず、大統領の帰国を待った。その結果、中部カリマンタンでは500人近いマドゥラ人が殺され、11万人に達するマドゥラ人が難民となった。

にいかなる地位ももたないナフダトゥール・ウラマー（正統派イスラム教育団体）のキアイ（イスラム学校の先生）が大統領のインナー・サークルを構成し、そこでの議論をもとに多くの重要な意思決定が行われた。これに対し、メガワティ政権においては、そうしたインナー・サークルの重要性ははるかに小さい。インナー・サークルは存在する。その主要メンバーとして通常、挙げられるのは、大統領の夫のタウフィック・キーマス（国会議員）、フランス・セダ（民主党役員、元財務大臣）、テオ・シャフエイ（民主党役員、元軍人）、バンバン・クソウォ（国家官房長官）である<sup>7</sup>。しかし、大統領はこうしたインナー・サークルの意見具申のあと、ただちに意思決定を行い、所管官庁に指示を出すということはない。フランス・セダによれば、大統領がフランス・セダの意見具申を受けてある問題について一応の意思決定を行った場合、通常の手続きとしては、大統領はまずフランス・セダにこの問題を所管官庁の大臣にもっていくことを指示し、その上で案件が担当大臣から正規の手続きを経て閣議に上ったときに、大統領として所期の決定を行うという。

第三の特徴はリーダーシップの欠如、あるいは「丸なげ主義」である。アブドゥルラフマン・ワヒッドは、たとえその政治指導のやり方は混沌をきわめても、人権侵害問題の事実究明、アチェ、パプア問題における対話路線など、特定の問題についてはかれとしてなにをすべきかははっきりとした考えをもっており、そうした問題については所管官庁の反対を押し切ってもリーダーシップを発揮しようとした。これに対し、メガワティはインドネシア共和国の統一維持、「母親（イブ）」としての家族主義秩序（「ゴトンロヨン＝相互扶助」秩序）の再建という一般的方針を別とすれば、個別の政策についてははっきりとしたヴィジョンをもっているわけではなく、大統領としてイニシアティブをとってことをすすめるということもない。またメガワティは、大統領就任以来、一度も記者会見を行わず、大統領演説がバンバン・クソウォ官房長官指揮下の国家官房の作文であることからすれば、実のところ、大統領がなにを考え、なにをやろうとしているのか、国民に対しても、国際的にも、その所信が明らかにされることはまったくない。

こうしてみれば、メガワティ政権がいまどういう状態になっている、明らかだろう。政権は安定している。しかし、大統領はインドネシアの危機克服のためにリーダーシップを発揮することはない。大統領は、「待ちの政治」と「形式的手続き主義」に則って、さまざまな案件を大統領の指示なしに所管の大臣に「丸なげ」する。では大臣はどうするか。多くの場合、これまでの政策に整合的なかたちで、また所管官庁にやりやすいやり方で政策を作成する。その結果、案件がうまく処理されることもあれば、されないときもある。それはかなりの程度、

7 メガワティ大統領就任直後、内閣編成の頃には、この4人に加え、ヘンドロプロヨノも、いつでもどこでもメガワティに会える、と言われた。これはおそらく事実であり、ヘンドロプロヨノの国家情報庁長官登用、国防大臣、検察長官人事などはヘンドロプロヨノの影響によるところが大きいといわれる。しかし、最近では次期国軍司令官人事をめぐるエンドリアルトノ・スタルト（陸軍参謀長）との確執、パプア独立運動指導者ティス・エルアイ殺人事件への関与疑惑などもあって、ヘンドロプロヨノは大統領のインナー・サークルからはほぼ姿を消した、と見られている。

所管の大臣の調整能力、外からの介入の有無による。しかし、多くの場合、そうした政策は基本的にこれまでのやり方を踏襲した保守的、あるいは慣性的なもので、改革とはならない。そしてかりに大臣が抵抗を排して改革を行おうとしても、大統領はただ沈黙を守るばかりで、大統領が公然と大臣を支持し、外部の干渉を排して、みずからイニシアティブをとって改革にあたるなどということはない。つまり、ごく簡単に言えば、メガワティ政権には、インドネシアの改革、危機克服について、なんの方向感覚もない。大臣のなかには改革の意思をもった大臣もいる。しかし、たとえそういった大臣であっても、大統領の支持なしに、外部の干渉を排して、なんらかの改革に成功する可能性はほとんどない。こうして政権はただ静かに漂流していくことになる。

## 2. 資源再分配メカニズム再建の問題

ではより大きな政治社会秩序の安定はどうか。これを考えるには、社会的な資源再分配メカニズム、あるいはスハルト時代にインドネシアの政治社会的安定を基礎付けた社会契約システムがいまどうなっているか、を見なければならない。

インドネシアでは、スカルノ時代にも、スハルト時代にも、そして現在も、政治社会体制の基礎に家族主義の考え方がある。これは本来、スカルノが1945年の「パンチャシラの誕生」演説で、われわれの建設すべきインドネシア国家は「ゴトン・ロヨン」国家、「助け合い」国家である、と述べたように、ごく素朴な「助け合い」の観念に基づいていた。インドネシアはひとつの大家族である、われわれは、親子、兄弟姉妹のように助け合わなければならない、というのがその基本的な考え方である。しかし、スカルノは、大統領は国民の父親である、といっても、別になにか父親らしいことをするということはまったくなかった。これに対し、スハルトは、中部ジャワ、ディボヌゴロ師団の師団長であった1950年代以来、財団を設立し、リム・シュウ・リョン、ボブ・ハッサンなどの政商と事業を行って、まさに「親父」として「子分（＝部下）」の面倒をみた。

これがスハルト体制下における家族主義の政治の原型となった。したがって、スハルト時代には、陸軍戦略予備軍司令部、ジャカルタ特別州政府、法務省入国管理局、県警などといった国家機関がそれぞれに「大家族」として財団を設立し、企業活動、「手数料」徴収、「寄付」などによって資金を調達し、これを給与の補填、奨学金供与、医療費補助、住宅手当などに充当することで、親父＝上司が子分＝部下の面倒をみるシステムがつくられた。またスハルトはそうした親父の親父として石油公社プルタミナ、食糧庁、国営企業などを掌握し、ポストを与え、利権を分配して、子分がそれぞれにまた親父として資金調達できるよう面倒を見た。

こうした資源再分配のシステムはその性格上、本質的に不平等なシステムである。それは、このシステムにおいて、なんらかのかたちで親父にぶら下がることのできる人たちと、ぶら下



がりたくともそういう親父のない人たちのあいだで決定的な格差が生じることを考えれば明らかだろう。しかし、それでも、このシステムはそれなりに機能した。これによって多くの人々が「食う」ことができ、その一方、このシステムから排除された人々の異議申し立ては国軍を主体とする治安維持機構によって実力で封じ込まれたからである。

しかし、この資源再分配メカニズムは、スハルト時代末期、ふたつの理由から崩壊した。そのひとつはスハルトのファミリー・ビジネスの擡頭による「家族主義」の変質である。1970—80年代には、家族主義といえば、親父＝上司が財団を設立し、華人実業家と合弁会社を設立して資金を調達し、これによって子供＝部下の生活の面倒を見るということだった。ところがスハルトの子供たちが大きくなり、大統領が公然となんのはばかりもなく自分の子供たちのビジネスを保護、育成するようになると、中央では大臣、局長、課長、地方では州知事、県知事、市長、村長などが、小スハルトとなって、大統領と同じことをやった。こうして1990年代には、家族主義は「ファミリー・ビジネス」と同義語となり、スハルトとインドネシア各地の小スハルトが「民営化」の名の下に国家を食物にし、ファミリー・ビジネスのために国家権力を公然と行使することが家族主義の名の下に正当化された。この結果、家族主義とは、実のところ、公私混同、コネの政治に他ならない、ということが明らかとなり、「公的なもの」に対する国民的信頼が失われ、財団による資金調達などの家族主義的慣行が「腐敗、癒着、縁故びいき (KKN, korupsi, kolusi, nepotisme)」と批判されるようになった。

つまり、一言でいえば、家族主義の正統性は大いに失われた。したがって、現在では、大統領といえども、かつてのスハルトのように自由利権を分配し、政治資金を調達して、親父、あるいは「おふくろ」として部下の面倒を見ることはできない。そんなことをすれば、たちまちジャーナリズムにKKNと攻撃され、議会で攻撃されることになる。しかし、多くの人たちは「助け合い」は正しいことだと考えているし、知人、友人、親類の者がたまたま政府要人の地位につけば、そういう人たちは自分たちを助ける義務があると考えている。大統領も大臣も議員も軍人もみんなそういう期待に応えなければならない。そしてそれには金が必要。アブドゥルラフマン・ワヒッドが大統領就任後まもなく、プルタミナ総裁、食糧庁長官、国営企業担当国務大臣、金融再建庁長官などのポストに腹心を配し、ここから金を吸い上げようとしたのはそのためである。そしてこれが大統領不正資金疑惑をもたらし、結局のところ、大統領解任につながった。

もうひとつ、資源再分配メカニズムが作動しなくなった理由は経済危機による財団ビジネスの崩壊にある。先にも述べたように、上はジャカルタの中央政府官庁、国軍司令部から下は県、市レベルの陸軍部隊、警察、県庁、市役所に至るまで、スハルト時代には実に多くの財団が設立され、そうした財団が「寄付」「手数料」といったかたちで資金を調達しては政商と一緒に合弁企業を設立し、そこからのあがり配当のようなかたちで環流して裏資金となった。ところがそういった財団ビジネスの多くが通貨危機、金融危機のなかで破綻し、その結果、親父＝上司はもうかつてのように自分＝部下の生活の面倒を見ることができなくなった。ではなにがおこ



るか。公務員は毎月の給与だけでは1週間も生活できない。生きるためには金がいる。親父が面倒を見てくれなければ、自分の甲斐性で金を稼ぐしかない。小学校の先生が麻薬の密売人となる、軍人が武器弾薬を横流しする、警察官が賭博場、売春宿の用心棒になる、海軍の軍人が海賊に化ける、といったことがごく普通におこるようになったのはそのためであり、その結果、警察、軍をはじめとする官僚機構の規律が弛緩し、ジャカルタで政府がなにを決めようと、地方ではまるでそういったこととは関係なしにいろいろなことが行われるようになった<sup>8</sup>。

家族主義の考え方からすれば、上司は部下の生活の面倒を見なければ、親父ではありえない。そして上司＝親父、部下＝子供の等号が成立しなければ、上司と部下のあいだに家族的な信頼関係、権威に支えられた安定的な上下関係の成立など望むべくもない。再分配メカニズムの崩壊が国家機構の至る所で規律の弛緩、上下関係の崩壊、犯罪の増加、腐敗汚職の蔓延をもたらしている。これをインドネシアの「親父」「おふくろ」はみんなよくわかっている。ではどうするか。

アブドゥルラフマン・ワヒッド時代にはアメリカ政府、IMF、世界銀行が財団の廃止を要求したこともあって、この改革が試みられた。財団の経理に会計検査院の監査が入り、中央政府として財団の財務状態をトータルに把握することが試みられた。また陸軍では軍内の権力争いもあって、陸軍戦略予備軍司令部の経理疑惑に関連して佐官級将校が数名解任される事件もおこった。しかし、そうした改革の試みは長くは続かず、内閣改造によってユウォノ・スダルソノ国防大臣ほかが閣外に去ると、ほぼ頓挫してしまった<sup>9</sup>。一方、メガワティ政権にあっては、そういう改革の試みはまったく行われていない。メガワティは「家族主義」の重要性をもちろんよく承知している。それは、彼女がみずからをインドネシア国民の「母親（イブ）」と位置付け、その内閣を「ゴトンロヨン（助け合い）」内閣と呼ぶことに見る通りである。しかし、彼女はアブドゥルラフマン・ワヒッドのように財団システムを改革しようなどとはしない。KKN撲滅とお経を唱えて、あとは夫をはじめ、したいようにさせている。この結果、いくつかが注目すべきことがおこっている。

そのひとつは政党政治家の「親父」としての登場である。これは議会が政府、国軍とならぶ権力中枢となったことからすればあたりまえのことであり、その結果、政党政治家と実業家の「協力」が急速にまたきわめて広範に進展しつつある。もうひとつは地方自治体首長と地方実

8 たとえば陸軍特殊部隊司令部の財団ビジネスがいまどれほど惨憺たる有様となっているかについて、“Kisah Kopassus Menebalkan Pundi,” *Tempo*, April 20, 2002 を参照。この記事によれば、陸軍特殊部隊司令部の財団は1993年に設立され、スハルトの娘婿プラボウォ・スビアント司令官時代、ショッピング・センターの建設はじめ、手広く事業活動をおこなった。しかし、ショッピング・センター事業が1998年に破綻したのははじめ、現在ではすべての財団事業が破綻状態にあるという。

9 ユドノ会計監査院総裁とのインタビュー、2002年8月。ユドノによれば、アブドゥルラフマン・ワヒッド時代、財団システム改革にもっとも前向きだったのはユウォノ・スダルソノ国防大臣で、内閣改造によってユウォノ・スダルソノからマフフズに国防大臣が交代するとともに、この試みはまったく停止したという。

業家の「協力」の進展である。これも地方分権時代の本格的到来とともに、スハルト時代、中央に集中されていた権限と利権が地方に分散され、地方自治体首長がこれまでとは比較にならない大きな権限と利権を手にいれ各地で実力者として登場したことからすればごく当然のことである。つまり、別の言い方をすれば、インドネシアの政治システムが権力集中システムから権力分散システムに移行するにつれ、中央でも地方でも政党政治家が軍人、官僚とならんで小スハルトとして登場し、かれらはかつてスハルトがやったことを、もっと小規模に、しかし、基本的には同じやり方でい、まさに「親父」として資源再分配メカニズムの再建、社会的支持基盤の培養をはじめている。これはかつてアブドゥルラフマン・ワヒッド時代にIMFが財団改革をコンディショナリティのひとつにしたことに見るように、アメリカの「国際的な常識」、あるいはIMF、世界銀行のいうgovernanceの規準から見れば、いかにもうさんくさいものである。しかし、これは、インドネシアの家族主義の精神と慣行からすれば、まさに良いことなのであり、財団システムは政党政治の定着とともに、スハルト時代よりも分散的なかたちで再建されていくだろう。

### 3. 共和国の正統性の問題

さてそれではインドネシア共和国の国民的正統性の問題はどうか考えればよいか。

インドネシア共和国の国民的正統性がいまどのような意味で危機にあるのかということは、かつてタイ、フィリピンとの比較のかたちで、述べたことがある<sup>10</sup>。したがって、ここでは、そういった比較論的観点からではなく、もっと具体的に地域の例に即して、それがどうかを見てみよう。

まずはアチェの例から考えよう。

アチェ問題は歴史的に見れば、インドネシア独立直後、1950年代にはじまり、時とともに新しい問題の加わることでしだいにこじれてきた問題である。1950年代、アチェのウラマーの総帥、ダウド・ブルエーの指導下、ジャカルタの中央政府に対するアチェ最初の反乱のおこったときには、インドネシアにおけるイスラム共和国建設、イスラム法の実現がその目的だった。この反乱はアチェのイスラム学校(ダヤ)のウラマーを主体としたもので、インドネシア独立革命を戦ったアチェ人の国軍将兵、ダウド・ブルエーよりもひと回り若い1945年世代のウラマーが中央政府支持に回り、1950年代後半、アチェ特別州の創設、シャ・クアラ大学の設立で一応の決着をみた。

ついで1970年代半ば、アチェ人外交官でCIAとも関係のあったハサン・ディ・ティロが指導者になってアチェで再び反乱がおこった。このとき争点となったのは中央政府＝「ジャワ」

10 これについては、白石隆『海の帝国』(中央公論新社、2000年)、第7章を参照されたい。

のアチェ支配、資源収奪であり、アチェ独立はこのときはじめて「自由アチェ運動 (Gerakan Aceh Merdeka, GAM)」の目的となった。

しかし、自由アチェ運動は1970年代末までに事実上、崩壊し、ハサン・ディ・ティロはスウェーデンに亡命、活動を停止した。運動はその後、1980年代末に至って再び活発化し、この反乱鎮圧のため、1989年から1998年までちょうど10年にわたって、反乱の舞台となったピディ、北アチェ、東アチェの3県で、陸軍特殊部隊を投入した本格的な軍事作戦が展開された。アチェはこうして1990年代には東ティモールと並ぶ戦場となった。これが多くの犠牲者をもたらした。たとえばこの時期、国軍部隊によって殺された者は政府発表で1700~1800人、アチェの人権団体の推計では7000人となっている。また国軍兵士によって暴行された女性、行方不明者、拷問によって不具となった者など、それぞれ数千人に達する。この実態がスハルト大統領辞任後、折からの自由化のなかで暴露された。「骸骨山」などと呼ばれる丘から、文字通り、骸骨が次々と出て来て、シャ・クアラ大学の学生、アチェ各地のイスラム学校の学生が主体となって、人権侵害事件の事実究明、被害者に対する補償、責任者処罰を求める運動が盛り上がった。

中央政府の対応がさらにこの運動を激化させた。中央政府がなにもしなかったというのではない。被害者に対する補償ということで、軍事作戦で夫を殺された未亡人にはひとり100万ルピアの補償が行なわれ、またウィラント国軍司令官は1998年8月、アチェにおける軍事作戦の中止、アチェ外から投入された陸軍特殊部隊その他の国軍部隊の引き上げを声明した。しかし、このあとも国軍、警察部隊による住民殺害事件が頻発し、1999年11月までにさらに100人以上が死亡した。また人権侵害事件の事実究明もまったく進まなかった。しかも悪いことにかつてアチェの軍事作戦で重要な役割をはたした高級将校がハビビ政権の要職を占めた。たとえば、1989年、アチェにおける軍事作戦開始時のピディ、北アチェ、東アチェ3県の地方軍管区司令官シャルワン・ハミッドはハビビ政権の内務大臣だった。またその部下として特殊部隊を指揮したザッキー・アンワル・マカリム工作班長はウィラント国軍司令官時代、国軍情報庁長官の要職にあった。

これではアチェ人は政府を信用しない。こうして1999年1月ともなると（ハビビ大統領が東ティモールにおける「住民投票 (レファレンダム)」実施を決定するまえに）アチェではすでに学生が「レファレンダム」実施を要求しはじめ、1999年6月の総選挙ボイコット、11月8日のゼネ・ストと、「独立か自治か」を問う「住民投票」の実施、これにもとづくアチェ独立の運動が、ピディ、北アチェ、東アチェから西アチェ、南アチェへと拡大、アチェ住民の広範な支持を得るようになった。

このようにアチェにおける「住民投票」実施要求、独立運動は、過去50年、こじれにこじれてきた問題の帰結としておこっている。ではどうすればよいのか。アチェで「レファレンダム (住民投票)」といえは「ムルデカ (独立)」のことである。中央政府がそんな要求に応えるわけがない。アチェ人が独立を要求する。中央政府が拒否する。自由アチェ運動の武装反乱が

活発化する。中央政府が国軍部隊を投入する。内戦がおこり、政治的解決の糸口の見えないまま、事態が泥沼化していく。これが最悪のシナリオである。

中央政府としてもアチェ人としてもこういう事態は避けたい。その意味で交渉による政治的解決へのインセンティブはある。問題は両者が交渉においてどう折り合うかである。これについて政府の立場はこれまでしだいに交渉路線から軍事路線へと移行してきた。アブドゥルラフマン・ワヒッド時代以来、国軍は、アチェを非常事態下におき、国軍部隊を再投入して、アチェの独立運動を「治安アプローチ」によって実力で抑え込むことを主張した。しかし、アブドゥルラフマン・ワヒッドはこれに反対した。そういう「軍事路線」こそ、1990年代、アチェ問題をここまでこじらせた大きな理由だからである。したがって、大統領は「対話」ということでアチェ人との交渉による政治解決を模索し、アチェのダヤのウラマーを通じて諸勢力との接触を試みた。では交渉においてどういう譲歩をするのか。アチェの反乱のこれまでの経緯からすれば、イスラム法、「ジャワ」によるアチェの支配、資源収奪、人権侵害事件の事実究明、犠牲者に対する補償、責任者の処罰、これが大きな争点であることははっきりしている。こうした争点についてできるだけ譲るほかない。アチェにおけるイスラム法の施行はすでに実現された。アチェ特別州に関する法律の制定によって、アチェにおける地方自治拡大、中央政府とアチェの資源分配の見直しもすでに実現した。これで1990年代の人権侵害事件の事実究明、責任者の処罰について政府として実績を示すことができれば、アチェ人もインドネシア共和国の枠組みのなかでの大幅自治で納得するかもしれない。

したがって、当然のことながら、アブドゥルラフマン・ワヒッド大統領はこの問題に手を付けようとした。しかし、これは国軍の抵抗でまったく進まず、その間にアチェではかつて以上に多くの人たちが殺された。そしてそのうちにアブドゥルラフマン・ワヒッド政権の安定そのものが怪しくなり、それとともに政府のアチェ政策も対話路線から軍事路線へと崩壊的に変わっていった。しかし、これはかつて来た道であり、事態は最悪のシナリオに沿って進んでいるというほかない。

次はロンボクの事例である。ロンボクでは2000年1月、大規模な反キリスト教暴動がおこり、アンボンの宗教対立における「聖戦」の訴えに呼応して、キリスト教会、キリスト教徒に対する組織的な焼き打ち、破壊が行なわれた。問題はもちろんなぜこういうことがおこったのかである。

ロンボクには1997年半ば、経済危機の始まった頃、防犯を目的として地場のやくざを中心にロンボン全島でおよそ5万人の警防団(Pam Swakarsa)が存在し、これが警察、陸軍地区軍管区司令部の「指導」下、補助勢力として治安維持にあたっていた。こういう組織が経済危機のなかで膨れ上がった。経済危機の深刻化するにつれて犯罪、とくにオートバイの盗みが増加し、もともとだれも頼りにしていなかった警察はますます頼りにならなくなった。しかし、そうはいっても、オートバイはたいへんな財産であり、盗まれれば、取り返したい。こうして人々はお金を払っても警防団を頼りにするようになった。もともとあった警防団の他に、イス

ラムの先生を中心とする別の警防団も結成され、そうした組織が2000年1月までには22万人を超える勢力にまでに膨れ上がり、また1998～2000年の時期に、警防団の「捜査」活動で200人を超える「泥棒」が処刑されたともいう。

1月の暴動はこうした警防団による組織的破壊としておこった。ロンボクの警察、陸軍はまるでこれに介入しなかった。彼等の勢力がまったく違ったためばかりではない。経済危機のなか、警察官も軍人も給与だけではとても食えず、制服を脱いでこういった警防団＝マフィアに参加することによって食っているからである。

ではこれにどのような意義があるのか。ロンボクの暴動はロンボクに特殊なもので、これにインドネシア一般にわたるような意味はない、という考え方もありうる。しかし、インドネシアでは、ジャカルタでも中部ジャワでもバリでもロンボクでも、警防団、自警団、青年団のような組織はどこにでもある。こうした組織の多くは本来、陸軍、警察の補助勢力として養成されたもので、そのなかには一方で治安維持をやるとともに、他方では、賭博、売春、麻薬の密売、みかじめ料の徴収などによって、日常、マフィアとして活動しているものも少なくない。そうした組織が経済危機、社会危機の深刻化するなか、しだいに肥大化し自立化しはじめている。

こうしてみれば、ロンボクにおけるような自警組織の拡大はロンボクに特殊な現象というより、インドネシアにかなり一般的な現象と言えるだろう。ではこれにどのような意義があるのか。ここで思い出されるのが、私刑の意味である。インドネシアでは泥棒、スリなどが捕まるとただではすまない。半殺しにあうのはあたりまえのことで、最近では住民が「泥棒」を半殺しにしたあと、ガソリンをかけ火をつけて殺してしまうという事件もほとんど毎週のようにおこっている。どうしてそういうことがおこるのか。ごく単純化していえば、住民が警察、司法制度を信用しないからである。国家が正義を保証するとは思わない。だから正義の執行を国家に委ねずに自分で行なおうとする。ロンボクでおこったことも基本的には同じことである<sup>11</sup>。

住民たちは自分たちの共同利益を守るために自警団に頼る。国家が頼りにならないからである。マフィアが自警団となって金を集め、正義の名において泥棒を処刑し、「聖戦」の大義名分によってキリスト教会を破壊する。ロンボクではキリスト教徒の人口は1パーセントに満たない。したがって、キリスト教徒はロンボクから逃げ出した。しかし、イスラム教徒とキリスト教徒の人口の拮抗しているところではこれを契機に宗教対立がおこる。それがマルク（アンボン）でこの一年、おこっていることである。

こうして見れば、アチェの独立運動とロンボクの暴動の基底になにがあるのか、もう明らかだろう。スハルト体制は、体制維持のために、インドネシア共和国の正統性を犠牲にした。別に難しいことをいっているのではない。スハルト体制下、家族主義の名の下に、スハルトとか

11 ロンボクの事例、さらにインドネシアにおける国家の正統性と正義の問題については、Takashi Shiraishi, "Rethinking the Moral Foundation of the Indonesian State," in Abdul Rahman Embong, ed., *Southeast Asian Middle Classes: Prospects for Social Change and Democratization* (Bangi: Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia, 2001), pp. 181-191を参照。

れを模範とする小スハルトはインドネシア共和国を食い物にした。またかれの指揮下、国軍は国民の軍隊というより国民を敵とする軍隊となり、東ティモール、アチェ、イリアン・ジャヤで、実に多くの人を殺した。ではこういう国家がそれでもなおインドネシア国民の国家として正統性をもちうるだろうか。そんなことはないだろう。それには、たとえば、わたしがアチェ人でわたしの子供がある日、なんの理由もなしに軍に殺された、あるいはわたしがジャワ人で、わたしの土地がある日、わけもわからないまま県知事の子供の会社に取り上げられた、と想像すればよい。そのときわたしはなおインドネシア共和国をわたしの国家と思うだろうか。思うわけがない。国家がごくあたりまえの正義を保証しない。だから国民は国家を信用しない。信用しないだけでなく、国家に代わって、自分たちの手で、正義を確保しようとする。それがアチェでは、いまここにある国家に代わる新しい「われわれの」国家をつくろうという動きとなって現れている。またロンボクでは警防団が共同体（コミュニティ）の名において正義を確保しようとしている。つまり、いま危機にあるのは国民国家としてのインドネシア共和国の正統性それ自体である。